

1.貸借対照表の内容に関する明細
 (1)資産項目の明細 ※全体会計分

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,663,269	5,940	-	19,669,209	8,786,960	757,347	10,882,249
土地	666,219	-	-	666,219	-	-	666,219
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,770,759	5,940	-	8,776,699	4,813,919	183,219	3,962,780
工作物	10,226,291	-	-	10,226,291	3,973,041	574,128	6,253,250
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	234,064	-	-	234,064	180,502	4,738	53,562
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	234,064	-	-	234,064	180,502	4,738	53,562
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,701,644	229,189	105,615	1,825,218	1,238,311	134,563	586,907
合計	21,598,977	235,129	105,615	21,728,491	10,205,774	896,648	11,522,717

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	8,327,926	39,188	2,515,134	-	10,882,249
土地	-	-	-	545,030	-	121,189	-	666,219
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,514,816	39,188	1,408,776	-	3,962,780
工作物	-	-	-	5,268,081	-	985,169	-	6,253,250
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	50,599	-	2,962	-	53,562
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	50,599	-	2,962	-	53,562
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	23,732	-	563,175	-	586,907
合計	-	-	-	8,402,257	39,188	3,081,273	-	11,522,717

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
ごみ処理事業基金	1,092,577	-	-	-	1,092,577	1,092,415
芳賀地方ふるさと市町村圏基金	455,678	549,729	-	-	1,005,407	1,003,818
合計	1,548,255	549,729	-	-	2,097,984	

④長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	340	9
小計	340	9
合計	340	9

⑤未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	1,270	35
小計	1,270	35
合計	1,270	35

(2)負債項目の明細 ※全体会計分

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定額	政府資金	旧郵政公 社 資金	地方公共 団体金融 機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		共済等 (自治協会・ 振興協会)	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
一般単独事業	524,498	69,013	35,529	-	-	359,740	67,288	-	-	61,941	-
防災対策事業	16,674	5,188	-	-	-	11,430	5,244	-	-	-	-
緊急防災減災事業	1,244,028	154,672	-	-	817,308	274,320	46,700	-	-	105,700	-
一般補助施設整備事業	539,824	108,300	-	-	-	-	458,750	-	-	81,074	-
施設整備事業	16,798	9,200	-	-	-	-	5,200	-	-	11,598	-
一般廃棄物処理事業	1,229,434	149,728	1,229,434	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,571,256	496,101	1,264,963	-	817,308	645,490	583,182	-	-	260,313	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

令和2年度末 地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	備考
3,571,256	3,571,256	-	-	-	-	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

令和2年度末 地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,571,256	496,101	528,177	450,599	391,172	283,111	741,736	270,059	222,245	188,056

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,316,275	-	27,377	-	1,288,899
賞与等引当金	111,477	114,060	111,477	-	114,060
合計	1,427,753	114,060	138,854	-	1,402,959

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 ※連結会計分

(単位:千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用				1,482,949	17,687	1,946,916	290,538	3,738,090
業務費用				1,372,426	13,949	1,826,049	96,394	3,308,817
人件費				199,633	-	1,411,511	75,393	1,686,537
職員給与費				168,306	-	1,316,594	67,675	1,552,574
賞与等引当金繰入額				13,844	-	94,918	5,298	114,060
退職手当引当金繰入額				-	-	-	-	-
その他				17,483	-	-	2,420	19,903
物件費等				1,162,045	13,949	411,511	13,434	1,600,940
物件費				459,187	8,019	111,809	13,388	592,403
維持補修費				90,895	1,108	10,151	46	102,201
減価償却費				610,341	4,602	289,551	-	904,495
その他				1,622	219	-	-	1,841
その他の業務費用				10,747	-	3,026	7,567	21,340
支払利息				7,748	-	-	7,297	15,045
徴収不能引当金繰入額				21	-	-	-	21
その他				2,978	-	3,026	270	6,274
移転費用				110,524	3,738	-	194,144	429,273
補助金等				110,023	3,738	119,950	194,110	427,822
社会保障給付				-	-	-	-	-
他会計への繰出金				-	-	-	-	-
その他				500	-	917	34	1,451
経常収益				615,270	1,159	5,723	236,635	858,787
使用料及び手数料				507,077	1,159	5,723	-	513,959
その他				108,193	-	-	236,635	344,828
純経常行政コスト				867,679	16,528	1,941,193	53,903	2,879,303
臨時損失				-	-	-	-	-
災害復旧事業費				-	-	-	-	-
資産除売却損				-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額				-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額				-	-	-	-	-
その他				-	-	-	-	-
臨時利益				-	-	-	-	-
資産売却益				-	-	-	-	-
その他				-	-	-	-	-
純行政コスト				867,679	16,528	1,941,193	53,903	2,879,303

注記

■重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産
定額法(間接法)を採用しております。

・無形固定資産
定額法(直接法)を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しております。

⑤資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産の計上基準
固定資産は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。
ただし、消防用資機材等で別途台帳との突合により管理が可能であるものについては、50万円未満でも計上することとしております。

・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

■重要な会計方針の変更等

①分担金収入の仕訳

・分担金(歳入)の仕訳を令和元年度の財務書類より下記の通り変更しました。

変更前：CF 使用料及び手数料収入 / PL 使用料及び手数料

変更後：CF 税収等収入 / NW 税収等

この変更により、第2号様式及び第3号様式及び第4号様式の当該勘定科目及び純行政コストはそれ以前の財務書類と金額が大きく乖離しています。

■重要な後発事象

該当項目なし

■偶発債務

該当項目なし

■追加情報

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・ごみ処理施設特別会計
- ・卸売市場特別会計
- ・芳賀地方ふるさと市町村圏基金特別会計

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)